

◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<10月> 業界の景況(前月比DI値)

製造業及び建設業は、大規模半導体工場の建設計画が白紙になり、需要拡大の機会が失われたことに落胆の声が多く上がった。非製造業は、最低賃金の引き上げや物価上昇の影響を受け、依然として厳しい経営状況が続く。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況 (前月比DI値)			
		令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月
製造業	食料品製造業	 △ 20	 △ 50	 △ 33	 △ 20
	木材・木製品製造業	 0	 △ 100	 △ 100	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
非製造業	卸売業	 △ 20	 △ 20	 △ 20	 △ 20
	小売業	 △ 17	 △ 17	 △ 33	 △ 33
	商店街	 △ 33	 △ 33	 △ 67	 △ 67
	サービス業	 20	 △ 20	 0	 △ 50
	建設業	 △ 50	 △ 50	 △ 40	 △ 50
	運輸業	 △ 33	 △ 33	 △ 67	 △ 33
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	<p>9月の味噌出荷量は前年同月比85.5%となり6月に次ぐ低い状況となった。8月との比較では前月比99.3%と若干のマイナスとなっているが、今夏の連日の猛暑等による消費の減退などが大きな要因として挙げられる。</p> <p>一方、醤油の出荷量は前年同月比87.5%、前月比90.1%となっており、前月に続いて需要回復は大変厳しい状況にある。</p> <p>10月を迎え秋本番となる中、各地では様々な食に関するイベントが開催されている。当業界も昨年に引き続き、当組合青年部「若手味噌醤油仲間」のメンバーが中心となり仙台みそ・宮城のしょうゆの普及と宮城の芋煮文化を盛り上げ、地域を活性化することを目的に、10月26日（土）青葉山公園・屋外広場において「仙台みそフェス2024」を開催した。仙台みそを使った芋煮の提供、宮城のしょうゆお試しセットの販売、大豆の重量当て、しょうゆ煎餅焼きなどの体験企画も実施し、昨年を超える1,000名近い来場者の方々に秋の一日を楽しんでいただいた。今後も継続して地域を元気にする恒例のイベントとなるよう取り組んでいきたい。</p>
水産練製品業界	<p>スーパーが徐々に値下げ圧力をかけてきている。メーカーのナショナルブランド品を徐々に外し、プライベートブランド品を中心に品揃えをしてきている。今後のスーパーに対する値上げ交渉は厳しくなるものと思われる。</p> <p>政府はじめ政治家は最低賃金を5年以内に1,500円以上にすると発言しているが、法律により強制するだけではなく、中小企業が値上げしやすい環境整備を同時並行で実施してもらいたい。</p> <p>また、最近では中小企業に対する銀行の金利が上昇してきている。</p>
酒造業界	<p>報告があった組合員12者のうち出荷数量が前月を上回ったのは半数の6者で、12者の数量合計では前月比112.8%と増加したものの、組合員間のばらつきが大きい。</p> <p>前年同月比で増加したのは3者にとどまり、12者の数量合計では前年同月比90.0%と減少しており、厳しい状況が続いている。</p> <p>円安・原油高等に起因する資材や物流費の高騰が継続している中、原料米価格及び製造原価が大幅に上昇しており、更なる業績悪化が確実となっている。</p> <p>また、来年度の原料米価格も高い水準で推移すると予測され、米生産農家が酒造好適米や加工米の生産から主食用米の生産にシフトし、原料米の確保が困難になることが懸念される。</p>
木材業界	<p>9月の新設住宅着工戸数は1,335戸と前月比で約19%減、うち持家も約10%減となった。数値的には前年同月期とほぼ同数ではあるが、昨年度はこれ以降減少傾向になっていることから、10月の着工数の結果が気になるところである。</p>
印刷業界	<p>印刷・情報用紙の国内出荷が前年同期比25か月連続で減少、9月は前年同月比3.4%減、累計では前年同月比10.2%減少した。10月の出荷状況も減少傾向にある。</p> <p>業界内の企業間格差、地域間格差は広がっている。印刷需要が減少</p>

	<p>している中で、付加価値をどのように上げていくか企業努力が求められている。</p>
生コンクリート業界	<p>10月の生コン出荷量は約81.8千m³と、前月から約9.2%増加したが、前年同月比では11.4%減少した。</p> <p>地域的には、気仙沼地区が前年同月比で41.0%、県北地区が80.9%と需要低迷が長期化している。一方、県南地区は158.7%と、地域にばらつきが目立っている。販売価格は多くの地区で値上げが進んでいる。</p>
コンクリート製品業界	<p>10月の出荷量は、前月比で28%増加し、前年同月比でも23%増加したが、4月～10月の出荷累計は前年比で6%増加にとどまった。</p> <p>組合員各社の総生産量は前年より10%程度減少しており、需要減少に対する取組みが課題である。</p>
砕石業界	<p>需要喚起が見当たらない現状において、半導体工場の建設中止は業界の唯一の期待を裏切り、景気の先行きにますます不安を訴える声が多くなった。代替となる何らかの大型プロジェクトが始動することを願うのみである。</p>
機械金属業界A	<p>物価上昇が予想よりも長期化していることで全体的に停滞しており、景況感は悪化傾向が続いている。11月も電気・ガス料金が値上げとなる見込みであり、今後の経済への影響が懸念される。</p>
機械金属業界B	<p>先月に引き続き大手企業の設備投資意欲が鈍く、大口の受注案件が少ないことから売上が減少傾向にある。10月からの最低賃金引き上げ等によって中小企業は更に経営が圧迫され厳しい状況が続くと予想される。</p>
各種卸売業界	<p>繊維衣料製造関連では、コロナ明けのイベントに要するTシャツ購買活動の増加が継続している。</p> <p>靴に関しては天候に大きく左右され、9月まである程度動きがあったが、10月で急ブレーキがかかった。靴種の物価が継続的に上昇している中で、買い渋りは顕著になっている。半面、業界内では付加価値商材（(例) スケッチャーズ スリッパインシリーズ）の売れ行きが良く、時世に合わせたマーケティングが出来ている企業の躍進も目立つ。</p> <p>建材卸売業は戸建塗り替え需要が今年は異常に少ない傾向にある。</p>
再生資源業界	<p>10月の鉄スクラップ相場は、上旬に輸出価格がやや上昇し、国内メーカーも値上げを発表した。為替の円安傾向に伴い、海外・輸出相場に対して日本の鉄スクラップに割安感があったが、国内の鉄鋼需要の不振で、メーカーは値上げに慎重な姿勢であり、中国の経済状況に対する懸念も依然残り、均衡状態が続いている。</p> <p>古紙は全国で新聞紙の不足が顕著化しており、製紙メーカーサイドでは危機感が募りつつある。ダンボール古紙も国内消費の不調から発生減となった。</p>
繊維卸売業界	<p>10月も気温が高く、秋物が売れないので苦戦を強いられている。</p>
ゴム製品卸売業界	<p>10月は9月に比べてやや低調な感がある。</p> <p>1次産業は農業が平年並みだったが、お米自体の価格高騰で農業資</p>

	<p>材販売の動きが少なく、出だし好調に思われた漁業も昨年並みでここ数年良くない。</p> <p>東北では農業、漁業が大きなマーケットであったが、今後もあまり期待できない。</p> <p>また、宮城では半導体工場建設が白紙になり景況感是非常に良くない。年末を前に価格改定の動きが活発になり益々市場の動きが鈍化する不安が残る。</p>
鮮魚卸売業界	<p>10月26、27日と塩釜魚市場どっとまつりが開催され、天候も相まって昨年より1割増の来場客数となった。</p> <p>東日本大震災以降に入れ替えた冷蔵・冷凍機器が耐用年数を超え、老朽化による故障が相次いでいる。近年の温暖化による外気温の上昇の影響もあるとのこと。原材料やエネルギー価格の高騰により経営が圧迫される中、更に設備の入替えが大きいのしかかっており、厳しい状況が続いている。</p>
鮮魚小売業界	<p>今月も海水温が高いままで、旬の魚が獲れない。特に生サンマ、秋サケ、秋サバが少ない。生サンマは小型が多く、秋サケはハラコが1キロ当たり9,000円と高すぎる。生タラもまだ少なく、価格が高いままである。</p>
青果小売業界	<p>稲刈り作業も終盤となり徐々に市場に入荷する青果物は増えてきたが、産地移行の時期でもあるため相場は落ち着かない状況であった。下旬にかけては全体的に安めで推移したが、寒暖差が激しく品質の悪い品目が見受けられた。昨年が異常な高値であったため、取扱金額は前年比96%であった。</p>
食肉小売業界	<p>10月下旬からようやく秋らしい気候になってきたが、異常ともいえる暑さが続いたことで、例年であれば、9月後半から本格化してくる鍋物需要なども伸び悩み、10月に入っても季節感のある売り場づくりが難しい状況となった。総選挙もあり、世間はバタバタした感じがあるものの、食肉業界は活況を呈しているとはいいい難い状況が続いている。引き合いが強いのはより安価な部位が中心であり、再び円安が進んだこともあって、価格が高い商品ほど売れにくい。</p> <p>一方、あと2カ月足らずで年末商戦となるが、年々、年末年始の“特別感”が感じられなくなっている。年賀状や歳暮を贈る習慣が薄れていること、さらに元日から営業している店舗が増えたことなども要因の一つだとは思うが、新年を迎えることが消費喚起の契機になりづらい。最近では、年明けに振り返ると、「今年も売り場が活気付いたのは年内最終3日間だけだった」という店舗も少なくない。</p> <p>それでもクリスマス、年末年始は食肉業界にとっては需要期であることには変わらない。特に消費者の節約志向が根強い中、すき焼き用など、高単価な牛肉の販売増加に期待がかかる。</p>
家電小売業界	<p>地域電気店では10月に入り合同展示会を開催。国や各自治体の補助金を活用した家電購入や住宅リフォームの提案を行った。また、乾燥シーズンを迎え加湿器やウイルス対策となる空気清浄機のラインアップも充実させ、商品比較や体験イベントなども積極的に取り入れている。</p>

石油業界	<p>原油価格は下落傾向にある。この影響で12月に延期されていたOPECプラスは、増産の延期を決定すると言われていたなど今後の動きが懸念される。また、国内ではガソリン価格を抑えるための補助金も年内に限って継続するとしているが、今後の政府の動向を注視する必要がある。補助金の効果でガソリンの小売販売価格は抑えられているが、今後は小幅な値下げが予測される。</p>
花卉小売業界	<p>経営者が高齢化しており、経験則に基づく取引が多くなり、他の都市部に比べ物価高は進んでいない。しかし、安価な商品を求める声が多く、食料品などの物価高が影響し、生花の購入意欲はコロナ禍よりもかなり弱まっている。</p> <p>また、最低賃金の上昇で新規雇用のハードルがさらに高くなり、技術職であるこの業界では高齢化も相まって数年内に大幅な弱体化が懸念されている。一方で記念日やハロウィン、クリスマス、お歳暮用の花を求める声はコロナ禍より徐々に増えているように感じられ、前年比の収益や売上げに大きな変化は無いと見ている。</p>
商店街	<p>(仙台地区B商店街)</p> <p>度重なる値上げに、消費者やお店からもやり場のない怒りが感じられる。このようななか、空き店舗に仙台の老舗菓子店が開店し、明るい話題に心が弾んだ。</p> <p>(大崎地区商店街)</p> <p>10月20日(日)に恒例の古川秋祭りが秋晴れの中で開催され、7万2千人の人出で賑わったが、商店街への経済的波及効果は今ひとつで、お客様の財布のひもは依然として固そうだ。日曜日や祝日に休む店も多く、イベントの有無にかかわらず、商店街での経営は厳しい。</p>
自動車整備業界	<p>整備業界の基盤となる車検台数には大きな変化は見られない。</p> <p>今年10月1日よりOBD検査が開始された。再検査となる車両も数台発生したが、特に混乱もなく推移している。</p>
廃棄物処理業界	<p>材料費の高止まりにより、景況の一層の悪化が強まると感じている。</p> <p>県内の景気に明るい兆しが見え始めたなかで、PSMC 半導体工場建設撤退が報じられたことは、廃棄物業界にとっても業務拡大の期待が大きかっただけに、不安を感じた。</p>
ソフトウェア業界	<p>ものづくり補助金、IT導入補助金等の追加募集がなく、クライアント企業のIT導入が鈍化しているため、売上高減少につながっている。</p>
警備業界	<p>従業員やイベントスタッフに対して顧客などが威圧的な言動や拘束する行動を取ったり、過度な要求をするカスタマーハラスメント(カスハラ)が社会問題になっているが、警備の現場でも最近増えつつある。先日も、交通誘導警備の現場で、「警備員の言葉使いが悪い」と、運転手が車から降りて来て警備員に詰め寄り、対応に苦慮した事例が報告された。</p> <p>新しく警備員になろうとする者に対する「新任教育」と警備業務に従事している警備員に対する「現任教育」の2つの法定教育と日常業</p>

	<p>務の中で行う警備員指導教育がある。最近ではいずれの教育でも「カスハラ」対策に力を入れている。</p>
ホテル旅館業界	<p>宮城県、仙台市で宿泊税の導入が決定し、今後に不安を感じている。</p>
シーリング業界	<p>業務量は組合員企業でばらつきがある。人員不足の不安はぬぐえないものの組合員企業内での人員サポートはできつつある。</p> <p>取引価格は、組合員以外の企業との見積価格に差が生じており、低価格で受注した企業の品質や保証、従業員の待遇にも不安が残る。</p> <p>経営状況はコスト負担を全て価格転嫁できず、良いとはいえない。受注金額がやや上向きといえる状況でも低価格での受注が散見され、予算確保に苦しんでいる。高まるコストに対して吸収できない状況が続くなか、適正単価での受注が重要で、企業によっては厳しい価格交渉を見送る案件も少なくない。</p> <p>選ばれる産業を目指し、適正価格や工期の調整、人員確保や労働環境整備に組合全体で取り組んでいく。</p>
建設業界	<p>P S M C 半導体工場建設により、公共事業費の減少分がカバーされると期待が一部にあったが、撤退報道を受け一気にトーンダウンした。建設業界においては事業量の見通しが立たないことに大きな不安を抱えている。</p> <p>加えて、宮城県内は当初公共予算がもとに戻らない環境下において、補正予算や国土強靱化予算によってカバーしているが、衆議院選挙後における政治の不安定化も危惧される。令和5年度補正予算以上の令和6年度補正予算を早期に成立させるとともに、国土強靱化実施中期計画として5年で25兆円を超える計画の策定が望まれる。</p>
硝子業界	<p>全体的に仕事量が減少している。受注できたとしても、かなり厳しい金額での請負になっている。どの業界でも聞く話だが、実際に働く職人不足、高齢化が深刻だ。</p>
板金業界	<p>建築板金業者にとって新築物件は依然として低調で、景況に変わりはない。</p>
タクシー業界	<p>スポーツの日絡みの連休の人手に期待したが、それほど伸びなかった。月間を通してアプリ配車が良好に推移しており、総合的には上向き傾向が見られた。</p> <p>L P G 価格はわずかであるが値上がりに転じた。</p>
軽自動車運送業界	<p>近年のE C (電子商取引) 市場規模の拡大に伴い、宅配便の取引個数が増加しており、物流センターや小売店を介して、消費者に荷物を運ぶ手段として、軽自動車による運送需要が拡大している。</p> <p>一方、平成28年から令和4年にかけて、保有台数1万台当たりの事業用軽自動車の死亡・重症事故件数は、約5割増加していることを踏まえ、国土交通省では、貨物軽自動車運送事業における安全対策の強化について検討し、令和6年5月15日に「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」が公布され、貨物軽自動車運送事業における安全対策が強化された。11月29日(金)仙台で、国土交通省による説明会が実施される。</p>

倉庫業界

前月比は、出庫量は増加、売上高（収入）も微増、入庫量・在庫量は微増傾向にある。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、工業品・雑品である。他の品目の入出庫量は、ともに同程度か減少傾向にある。

前年同月比は、入出庫量・在庫量・売上高（収入）は増加している。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑品である。他の品目は、入出庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向にある。